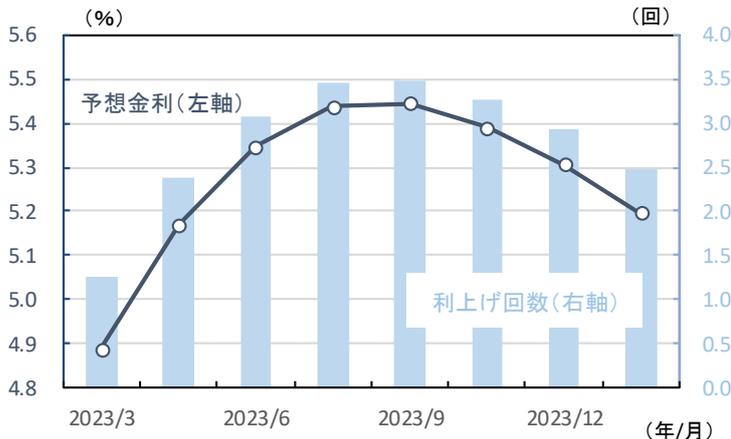


米追加利上げ幅を巡って神経質な動き、今週は雇用統計に注目

● 累計0.75%ptの米追加利上げがほぼ確実視

米国 市場の利上げ織り込み(FF金利先物)



注) 直近値は2023年3月3日。一回当たりの利上げ幅を0.25%ptとして計算。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

■ 米利上げの到達点を探る神経質な展開

先週は日米欧で株価上昇、金利上昇となりました。米国の物価上昇圧力の根強さが意識されるなか、労働市場のひっ迫が継続していることで、金融市場では累計0.75%ptの米追加利上げがほぼ織り込まれています。週半ばには、米国の労働コストの伸びが大幅に上方改定されたことで利上げ懸念が高まり株価が下落、米国債市場は幅広い年限で金利が上昇し30年債までの全年限で利回りは一時4%を突破、2年債は5%間近と2007年来の水準まで金利上昇する局面もみられましたが、その後はアトランタ連銀総裁のハト派な発言から過度な利上げへの警戒が後退したことで、株価は反発して取引を終えています。

■ 各国中銀の金融政策決定会合続く、米雇用統計に注目の展開

今週は、豪州およびカナダ、日本などで金融政策決定会合が開催予定。黒田日銀総裁の最後の参加となる日銀金融政策決定会合は現状維持の予想が大半を占めるものの、サプライズの政策変更を警戒する向きも一部で見られます。3月22-23日の米公開市場委員会(FOMC)を控え11日から要人発言の禁止期間となるため、パウエル米連邦準備理事会(FRB)議長発言などに市場が神経質になりそうです。また10日の米2月雇用統計など労働市場関連の経済指標の発表も多く、景気の状態を測る指標として注目されます。中国では5年ぶりに全国人民代表大会(全人代)が開催され、景気拡大に慎重な見方が示されたほか、党内主要ポスト人事などに注目です。(清水)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

3/7 火

- ★ (米) パウエルFRB議長 半期定例議会証言(上院)
- ★ (豪) 金融政策決定会合
キャッシュレートを:3.35%→(予)3.60%

3/8 水

- (日) 1月 経常収支(季調値)
12月: +1兆1,821億円
1月: (予)+9,070億円
- (日) 2月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)
現状 1月: 48.5、2月: (予)49.0
先行き 1月: 49.3、2月: (予)49.8
- (米) ベージュブック(地区連銀経済報告)
- (米) 2月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差)
1月: +10.6万人、2月: (予)+19.5万人
- (加) 金融政策決定会合
翌日物金利: 4.50%→(予)4.50%
- (独) 1月 鉱工業生産(前月比)
- (独) 1月 鉱工業生産(前月比)
12月: ▲3.1%、1月: (予)+1.5%

3/9 木

- (日) 日銀 金融政策決定会合(~10日)
短期金利: ▲0.1%→(予)▲0.1%
長期金利: 0%→(予)0%
- (米) 大統領予算教書発表
- (米) バーFRB副議長 講演
- (中) 2月 社会融資総量(*)
1月: +5兆9,840億元
2月: (予)+2兆2,550億元

3/10 金

- ★ (日) 黒田日銀総裁 記者会見
- (日) 2月 国内企業物価(前年比)
1月: +9.5%、2月: (予)+8.4%
- ★ (米) 2月 労働省雇用統計
非農業部門雇用者数(前月差)
1月: +51.7万人、2月: (予)+20.0万人
平均時給(前年比)
1月: +4.6%、2月: (予)+4.7%
失業率
1月: 3.4%、2月: (予)3.4%

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(英) 英国、(独) ドイツ、(豪) オーストラリア、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成



金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	3月3日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		27,927.47	473.99	1.73
	TOPIX		2,019.52	31.12	1.57
米国	NYダウ(米ドル)		33,390.97	574.06	1.75
	S&P500		4,045.64	75.60	1.90
	ナスダック総合指数		11,689.01	294.06	2.58
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		464.26	6.56	1.43
ドイツ	DAX®指数		15,578.39	368.65	2.42
英国	FTSE100指数		7,947.11	68.45	0.87
中国	上海総合指数		3,328.39	61.23	1.87
先進国	MSCI WORLD		2,757.97	51.06	1.89
新興国	MSCI EM		988.03	16.16	1.66
リート		(単位:ポイント)	3月3日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		253.19	1.47	0.58
日本	東証REIT指数		1,825.15	-26.33	▲1.42
10年国債利回り		(単位:%)	3月3日	騰落幅	
日本			0.503	0.002	
米国			3.958	0.011	
ドイツ			2.714	0.184	
フランス			3.205	0.192	
イタリア			4.538	0.104	
スペイン			3.741	0.154	
英国			3.856	0.195	
カナダ			3.342	-0.045	
オーストラリア			3.897	0.033	
為替(対円)		(単位:円)	3月3日	騰落幅	騰落率%
米ドル			135.86	-0.60	▲0.44
ユーロ			144.45	0.54	0.38
英ポンド			163.58	0.63	0.39
カナダドル			99.92	-0.32	▲0.32
オーストラリアドル			91.95	0.18	0.20
ニュージーランドドル			84.53	0.47	0.56
中国人民幣元			19.661	0.049	0.25
シンガポールドル			101.026	-0.040	▲0.04
インドネシアルピア(100ルピア)			0.8877	-0.0083	▲0.93
インドルピー			1.6621	0.0171	1.04
トルコリラ			7.215	-0.012	▲0.16
ロシアルーブル			1.7783	-0.0165	▲0.92
南アフリカランド			7.481	0.068	0.92
メキシコペソ			7.560	0.145	1.95
ブラジルリアル			26.147	-0.040	▲0.15
商品		(単位:米ドル)	3月3日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		79.68	3.36	4.40
金	COMEX先物(期近物)		1,854.60	45.40	2.51

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。

原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。

騰落幅、騰落率ともに2023年2月24日対比。

(当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用)

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き

(%)



● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2023年3月3日時点。

(当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載)

出所) Refinitivより当社経済調査室作成



日本 生産が大幅減少、製造業の収益悪化が懸念される

■ 外需の悪化で生産指数は大幅低下

1月の鉱工業生産指数は前月比▲4.6%と3カ月ぶりに低下しました(図1)。業種別にみると、自動車工業、生産用機械工業、電子部品・デバイス工業等が大きく低下しています。輸出数量も大きく減少しており、輸出比率の高い品目の減産が目立っています。ただし、中国で春節が1月にずれた影響で輸出が下振れした事には留意が必要です。製造工業生産予測によると、2月は前月比+8.0%(補正值は同+1.3%)、3月は同+0.7%が見込まれています。国内では半導体不足の緩和などにより自動車生産が持ち直しています。他方、輸出向け製品の生産は米欧の景気減速によって今後も伸び悩む見込みです。先行きは外需の縮小を国内向け製品の生産が支える見込みです。

■ 小売販売は自動車、家電等が好調

1月の小売販売額は前月比+1.9%と2カ月連続で増加しました。半導体不足緩和による自動車、家電の販売増が目立ちました。また、2月の消費者態度指数は31.1と1月の31.0からほぼ横ばい、構成項目では雇用・所得関連が改善する一方で期待インフレ率の上昇から「暮らし向き」が悪化しました。小売販売額はガソリンや食品価格の上昇により増加してきましたが、今後はインフレ鎮静化と賃上げによる数量を伴った消費回復が期待されます。

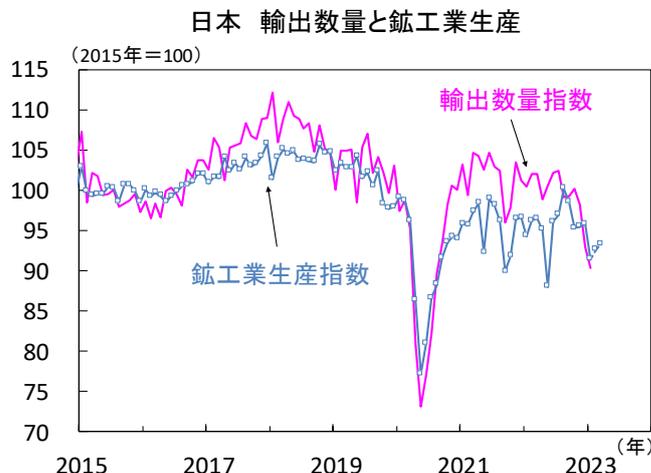
■ 消費者物価はエネルギー補助金効果で減速

2月の東京都区部消費者物価は、電気・ガス代に対する政府補助金効果を主因にエネルギー価格の寄与が縮小し、生鮮食品を除く総合の前年比は1月:+4.3%から+3.3%まで低下しました(図2)。一方で生鮮食品・エネルギーを除く総合は食料価格が押し上げ、1月:+3.0%から+3.2%となりインフレ圧力の高まりを示しました。2月全国消費者物価は3月24日に公表され同様の結果が見込まれます。

■ 日経平均株価は3週間ぶりに上昇

先週の日経平均株価は週間で+1.7%と3週間ぶりに上昇しました。大幅利上げ観測から米金利が上昇し、グロース(成長)銘柄が売られる場面がありました。他方、円安により自動車など輸出関連、中国の経済再開期待で機械や素材関連が買われました。昨年10-12月期の法人企業統計では、大企業全産業の売上が前年比+7.9%、経常利益が同+6.4%とそれぞれ鈍化しました(図3)。経常利益は非製造業が同+31.8%と大幅増となるも、製造業が同▲17.8%と9四半期ぶりの減益でした。製造業の売上高経常利益率は高水準を維持していますが、足元の生産停滞を考えると利益の下振れには注意が必要です。(向吉)

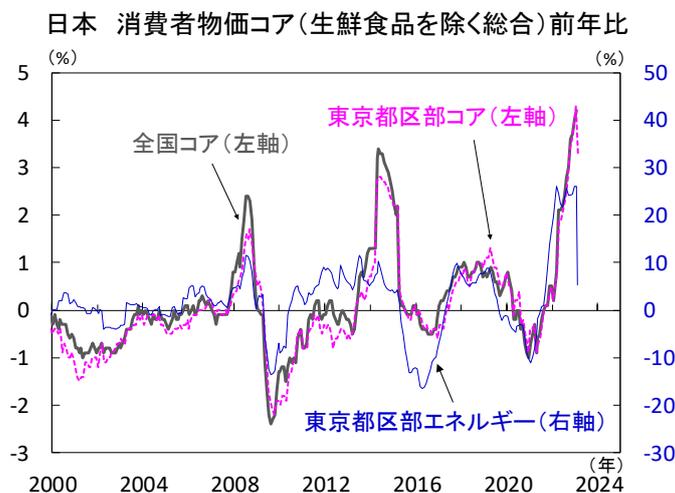
【図1】外需が落ち込み生産が大幅減少



注) 直近値は2023年1月。鉱工業生産は2023年2-3月生産予測指数の伸び(2月は経済産業省による補正值)で延長。

出所) 財務省、経済産業省より当社経済調査室作成

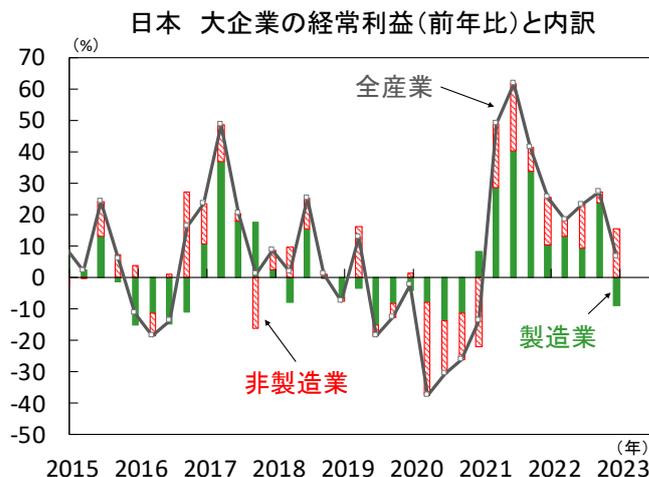
【図2】2月の消費者物価はエネルギーの伸び率が低下



注) 直近値は東京都区部が2023年2月、全国が同年1月。

出所) 総務省より当社経済調査室作成

【図3】大企業製造業の経常利益が9四半期ぶり前年割れ



注) 直近値は2022年10-12月期。資本金10億円以上の企業(除く金融・保険)が対象。

出所) 財務省より当社経済調査室作成



米国 3月FOMCへの警戒高まる。今週はFRB議長講演、雇用統計に注目

■ 先週は株価上昇、債券は下落

先週のS&P500は前週比+1.5%と週間ベースで上昇となりました。3月の米公開市場委員会（FOMC）を控え金融引き締めへの警戒が高まるなか、アトランタ連銀総裁が今年夏ごろの利上げ休止に言及したことなどから市場に安どが広がった模様です。しかしながら、2月ISM製造業景気指数の構成要素である支払価格指数は1月44.5→51.3と大幅に上昇（図1）。10-12月期の労働生産性指数（確定値）では、単位労働コストの伸びが前期比年率+3.2%上昇と、速報段階の同+1.1%から大幅に上方改定されています。既に発表されている生産者物価や消費者物価指数も、前年比ベースでは鈍化基調にあるものの、前月比ベースでは伸び幅が再び拡大しつつあり、米連邦準備理事会（FRB）がタカ派姿勢を強めるとの懸念が株式市場の上値を抑え、債券市場の金利上昇圧力となっています。

■ 金融引き締めによる景気減速が散見

失業保険新規申請者数が低位で推移し、労働市場は堅調を保っている模様（図2）ですが、2月のコンファレンスボードの消費者信頼感指数は、1月106.0→102.9と上昇を見込む市場予想（108.5）に反して低下しました。現況指数は1月151.1→2月152.8とわずかに改善したものの、今後6カ月の見通しを反映する期待指数は1月76.0→2月69.7と昨年7月以来の水準まで低下しており、長引く物価上昇や利上げによる借入金利の上昇などが消費者の先行きの見通しに影を落としているようです（図3）。また、低迷の続く住宅市場に先行性があるとされる中古住宅販売仮契約指数は前月比で昨年12月+1.1%→1月+8.1%と伸びたものの、住宅ローン金利が再び上昇傾向にあることなどから持ち直し基調の継続は見込み難く、政策金利引き締めによる景気減速が表れつつあります。

■ 今週は注目の2月雇用統計が発表予定、

パウエルFRB議長の発言にも注目集まる。

7日には、3月FOMC開催前の発言禁止期間を目前にしたパウエル米連邦準備理事会（FRB）議長の半期に一度の議会証言が予定されており、その見解に注目が集まります。パウエル議長は前回のFOMC後の会見で物価上昇が頂点をつけた兆候に初めて言及しましたが、今回の発言でも同様の認識を示すか注目が集まります。また10日には、2月の雇用統計が発表予定であり、2月の非農業部門雇用者数の前月比増加幅は1月+51.7万人→2月+21.5万人の予想と1月の大幅増からは低下も依然として堅調な拡大が予想されます。さらに、平均時給は前年比で1月+4.4%→2月+4.8%と加速が見込まれており、物価上昇圧力の残存懸念を高める結果となる見込みです。（清水）

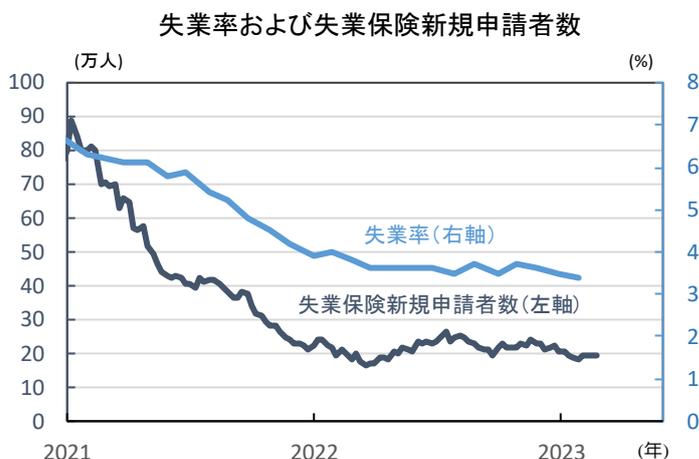
【図1】 根強い物価上昇圧力を示唆



注) 直近値はISM製造業景気指数が2023年2月、生産者物価が2023年1月

出所) 米経済分析局より当社経済調査室作成

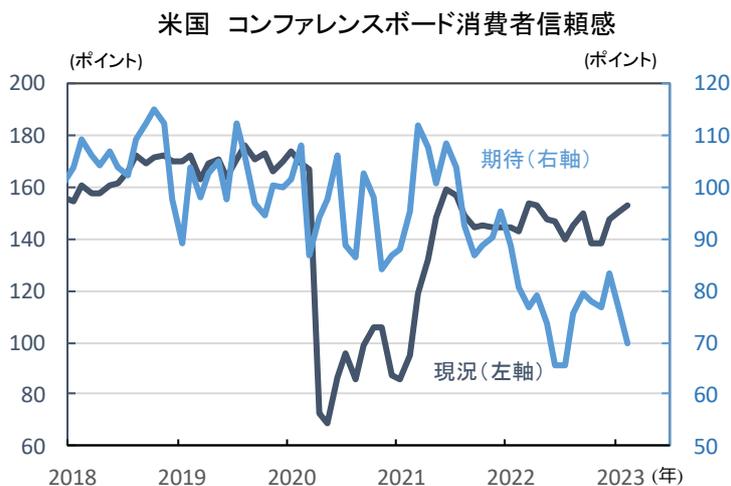
【図2】 労働市場は引き続き堅調



注) 直近値は失業率が2023年1月。失業保険新規申請者数が2023年2月24日終了週。

出所) 米労働省より当社経済調査室作成

【図3】 消費者マインドは先行きの減速を示唆



注) 直近値は2023年2月

出所) 米コンファレンスボードより当社経済調査室作成



ユーロ圏 インフレ高止まりへの懸念は強く、主要国金利は大きく上昇

■ ユーロ圏の2月インフレ率は予想を上振れ

2日に公表されたユーロ圏の2月消費者物価指数（速報値）は前年比+8.5%と、伸び率の減速は続いたものの、事前予想を大きく上回りました（図1）。食品・アルコール・タバコ価格は前年比+15.0%と伸び率が大きく加速し、エネルギーインフレの減速を相殺。非エネルギー工業製品やサービスのインフレ率も加速し、エネルギー・食品・アルコール・タバコを除くコア物価は前年比+5.6%と再び過去最高を更新しました。先立って公表された域内主要各国のインフレ率も軒並み事前予想比で上振れし、ドイツ・フランス・イタリア・スペインの主要4カ国のコアインフレ率はいずれも過去最高を更新。イタリアを除く3カ国では総合インフレ率も再度加速に転じ、域内のインフレ圧力の根強さを改めて反映する結果となりました。

また、2月27日に公表されたユーロ圏の景況感調査によると、サービス業や小売業の販売価格見通しは依然高水準に留まっています（図2）。一方、3日に公表されたユーロ圏の1月生産者物価は前年比+15.0%と伸び率は予想以上に鈍化（図3）。川上のインフレ圧力が弱まる下でも、回復が好調なサービス業を中心とした企業の値上げ意欲の強さが示され、域内では価格転嫁が未だ続いており、高インフレが長期化する可能性が高まっています。

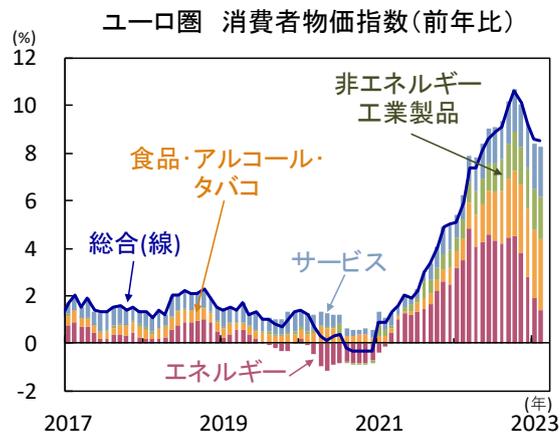
■ ECBによる利上げ積極化観測強まる

域内の根強いインフレ圧力を受けて、先週の欧州金融市場では、欧州中央銀行（ECB）による利上げ積極化観測が一段と強まり、主要国金利は大きく上昇しました。

2日に公表されたECBの2月政策理事会の議事要旨では、参加者が、足元のインフレ率の高さやインフレ圧力の根強さを踏まえると、過度な金融引き締めへの懸念は時期尚早であるとの見方を示したことが判明。ターミナルレートまでまだ相当な距離があり、現段階では利上げの前倒し実施は有意義との見解も示され、インフレ高止まりへの強い警戒を覗かせました。市場では、3月政策理事会にて0.5%ptの利上げが実施されることを確実視。市場の関心は、5月以降の利上げ軌道に集まり、0.5%ptの大幅利上げを継続する可能性も意識されつつあります。

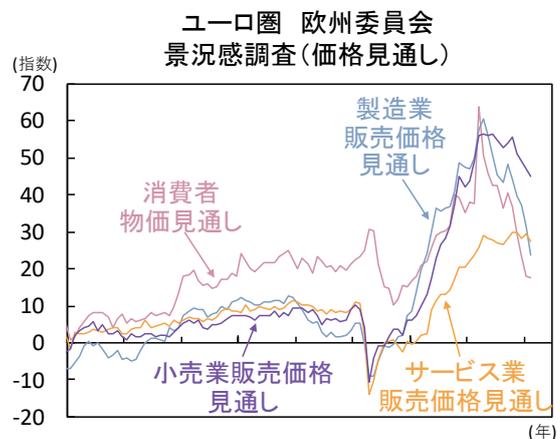
今週は、ユーロ圏の1月小売売上高（6日）やドイツの1月製造業受注（7日）・1月鉱工業生産（8日）等の実体経済を反映する指標の公表が予定され、回復基調持続を示すか注目されます。また、8日にはラガルドECB総裁が講演予定。改めて、域内経済の底堅さや、ECB参加者によるインフレ懸念の高まりが示され、利上げ積極化観測のさらなる強まりにつながるか注視されます。（吉永）

【図1】ユーロ圏 2月インフレ率は事前予想を上回り、コアインフレ率は一段と加速



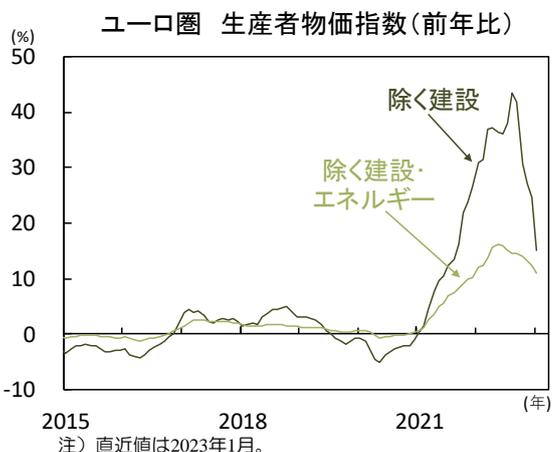
出所) 欧州統計局 (Eurostat) より当社経済調査室作成

【図2】ユーロ圏 サービス業や小売業の価格転嫁意欲は依然として高水準



出所) 欧州委員会 (EC) より当社経済調査室作成

【図3】ユーロ圏 川上のインフレ圧力はさらに緩和



出所) Eurostatより当社経済調査室作成



インド 新型コロナ感染収束後の急回復を経て、景気は緩やかに鈍化

■ 10-12月期の成長率は+4.4%へ鈍化

インドの景気が鈍化しています。先週28日、政府は10-12月期の実質GDPが前年比+4.4%(前期+6.3%)へ減速したと公表。需要側では、民間消費の鈍化を受けて内需(在庫投資を除く)の寄与度が+3.8%pt(同+8.0%pt)へ低下した一方、輸入の鈍化やサービス輸出の伸び等を受けて純輸出が+2.4%pt(同▲3.4%pt)へ反発しました。民間消費は前年比+2.1%(同+8.8%)へ鈍化。都市部家計による耐久財消費など、感染収束後に顕在化した繰越需要は一巡しました。政府消費は同▲0.8%(同▲4.1%)と2期連続のマイナス。前年のコロナ関連歳出の伸びからの反動です。固定資本投資は同+8.3%(同+9.7%)と堅調。民間設備投資が勢いを欠いたものの、政府のインフラ投資が伸びました。外需では、総輸出が同+11.3%(同+12.3%)拡大。財輸出が減速したものの、サービス輸出が堅調でした。一方、総輸入は同+10.9%(同+25.9%)へ減速しました。

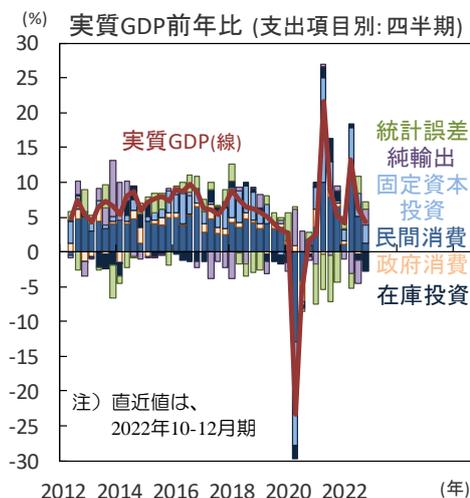
生産側から算出された実質総付加価値(GVA)も同+4.6%(同+5.5%)へ鈍化。サービス部門が堅調であった一方、製造業が2期連続のマイナスと低迷しました。民間部門の動向を反映するコアGVA(農林漁業と公共サービスを除く)は同+5.4%(同+6.0%)へ減速しました。

■ 今後も景気拡大の速度は緩やかに鈍化か

農林漁業は同+3.7%(同+2.4%)へ加速し、鉱業は同+3.7%(同▲0.4%)へ反発しました。一方、製造業は同▲1.1%(同▲3.6%)と2期連続のマイナス。財輸出の低迷などが重しとなりました。建設業は同+8.4%(同+5.8%)へ加速。インフラ投資の伸びによります。サービス部門は同+6.2%(同+9.4%)へ鈍化しつつ堅調。流通・宿泊・運輸・通信等が同+9.7%(同+15.6%)と底堅く伸びました。

都市部家計の耐久財への繰越需要は一巡。新型コロナ感染拡大期に帰郷した労働者の都市部への帰還も一巡しました。今後は借入金利の上昇が同消費の重しとなるでしょう。一方、農村部では乾季作物の栽培が進み土地持ち層と賃料小作家計の所得が改善。非耐久財の消費が伸びています。しかし、今後の動向は今年の雨季の降雨量次第です。来年度予算(2023年4月～)は公共投資を拡充する一方、食料や肥料への補助金を抑制。同消費の回復速度を抑えるでしょう。公共投資予算の拡大で今後もインフラ投資は伸長する見込み。民間設備投資は過去10年間の低迷や設備稼働率の上昇を受けて回復過程にあるものの、当面は財輸出の低迷や借入コストの上昇が重しとなるでしょう。今年度(～2023年3月)のGDP成長率は+7.0%前後(昨年度+9.1%)、来年度は+6.0%前後へと景気拡大の速度は緩やかに鈍化すると予想されます。(入村)

【図1】民間消費が鈍化し景気を下押し



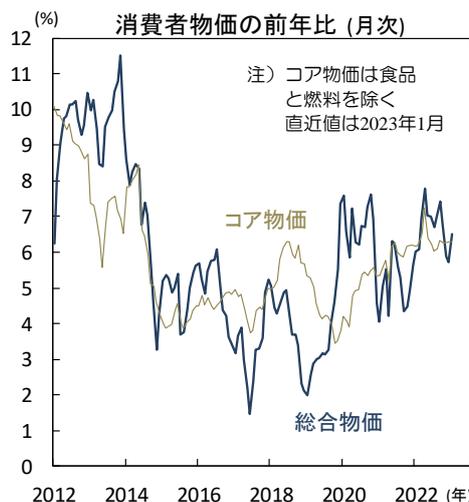
出所) インド中央統計局、CEICより当社経済調査室作成

【図2】低迷する製造業、堅調なサービス部門



出所) インド中央統計局、CEICより当社経済調査室作成

【図3】高止まる物価が家計の購買力を抑制



出所) インド中央統計局、CEICより当社経済調査室作成



主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

2/27 月

- (日) 参院で日銀総裁候補の所信聴取
- (米) ジェファーソンFRB理事講演
- (米) 1月 製造業受注
(航空除く国防資本財、前月比、速報)
12月: ▲0.3%、1月: +0.8%
- (米) 1月 中古住宅販売契約指数(前月比)
12月: +1.1%、1月: +8.1%
- (欧) 1月 マネーサプライ(M3、前年比)
12月: +4.1%、1月: +3.5%
- (欧) 2月 経済信頼感指数
1月: 99.8、2月: 99.7

2/28 火

- (日) 参院で日銀副総裁候補の所信聴取
- (日) 1月 鉱工業生産(速報、前月比)
12月: +0.3%、1月: ▲4.6%
- (日) 1月 小売業販売額(前年比)
12月: +3.8%、1月: +6.3%
- (米) 12月 S&Pコアリング/ケース・シー住宅価格
(20大都市平均、前年比)
11月: +6.8%、12月: +4.7%
- (米) 2月 シカゴ購買部協会景気指数
1月: 44.3、2月: 43.6
- (米) 2月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード)
1月: 106.0、2月: 102.9
- (豪) 1月 小売売上高(前月比)
12月: ▲4.0%、1月: +1.9%
- (加) 10-12月期 実質GDP(前期比年率)
7-9月期: +2.3%、10-12月期: 0.0%
- (印) 10-12月期 実質GDP(前年比)
7-9月期: +6.3%、10-12月期: +4.4%

3/1 水

- (米) 1月 建設支出(前月比)
12月: ▲0.7%、1月: ▲0.1%
- (米) 2月 ISM製造業景気指数
1月: 47.4、2月: 47.7
- (独) 2月 失業者数(前月差)
1月: ▲1.1万人、2月: +0.2万人
- (独) 2月 消費者物価(EU基準、速報、前年比)
1月: +9.2%、2月: +9.3%
- (豪) 10-12月期 実質GDP(前期比)
7-9月期: +0.7%、10-12月期: +0.5%
- (豪) 1月 月次消費者物価(前年比)
12月: +8.4%、1月: +7.4%
- (中) 2月 製造業PMI(政府)
1月: 50.1、2月: 52.6
- (中) 2月 非製造業PMI(政府)
1月: 54.4、2月: 56.3
- (中) 2月 製造業PMI(財新)
1月: 49.2、2月: 51.6
- (印) 2月 製造業PMI(S&Pグローバル)
1月: 55.4、2月: 55.3
- (伯) 2月 製造業PMI(S&Pグローバル)
1月: 47.5、2月: 49.2
- (他) G20外相会談(インド)
- (他) 中国・ペラルーシ首脳会談(北京)

3/2 木

- (日) 10-12月期 法人企業統計(設備投資、前年比)
7-9月期: +9.8%、10-12月期: +7.7%
- (日) 2月 消費者態度指数
1月: 31.0、2月: 31.1
- (米) ウォラーFRB理事講演
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
2月18日終了週: 19.2万件
2月25日終了週: 19.0万件

- (欧) 1月 失業率
12月: 6.7%、1月: 6.7%
- (欧) 2月 消費者物価(前年比、速報)
1月: +8.6%、2月: +8.5%
- (豪) 1月 住宅建設許可件数(前月比)
12月: +15.3%、1月: ▲27.6%
- (伯) 10-12月期 実質GDP(前年比)
7-9月期: +3.6%、10-12月期: +1.9%

3/3 金

- (日) 1月 有効求人倍率
12月: 1.35倍、1月: 1.35倍
- (日) 1月 失業率
12月: 2.5%、1月: 2.4%
- (日) 2月 消費者物価(東京都都区部、前年比)
総合 1月: +4.4%、2月: +3.4%
除く生鮮 1月: +4.3%、2月: +3.3%
- (米) ボウマンFRB理事 討論会参加
- (米) 2月 ISMサービス業景気指数
1月: 55.2、2月: 55.1
- (欧) 1月 生産者物価(前年比)
12月: +24.6%、1月: +15.0%
- (仏) 1月 鉱工業生産(前月比)
12月: +1.5%、1月: ▲1.9%
- (中) 2月 サービス業PMI(財新)
1月: 52.9、2月: 55.0
- (他) 2月 トルコ 消費者物価(前年比)
1月: +57.68%、2月: +55.18%
- (他) 米独首脳会談

3/5 日

- (中) 全人代(全国人民代表大会)開幕

3/6 月

- (欧) 1月 小売売上高(前月比)
12月: ▲2.7%、1月: (予) +1.0%

3/7 火

- (日) 1月 現金給与総額(速報、前年比)
12月: +4.1%、1月: (予) +2.1%
- (日) 春闘政策・制度要求実現3.7中央集会
- (米) バウエルFRB議長 半定期例議会証言(上院)
- (米) 1月 消費者信用残高(前月差)
12月: +116億ドル、1月: (予) +229億ドル
- (独) 1月 製造業受注(前月比)
12月: +3.2%、1月: (予) ▲1.0%
- (豪) 金融政策決定会合
キャッチレート: 3.35% → (予) 3.60%
- (豪) 1月 貿易収支(季調値)
12月: +122億豪ドル、1月: (予) +127億豪ドル
- (中) 1-2月 貿易額(米ドル、前年比)
輸出 12月: ▲9.9%、1-2月: (予) ▲10.0%
輸入 12月: ▲7.5%、1-2月: (予) ▲5.3%

3/8 水

- (日) 1月 経常収支(季調値)
12月: +1兆1,821億円
1月: (予) +9,070億円
- (日) 1月 景気動向指数(CI、速報)
先行 12月: 97.2、1月: (予) 96.9
一致 12月: 99.1、1月: (予) 96.6
- (日) 2月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)
現状 1月: 48.5、2月: (予) 49.0
先行 1月: 49.3、2月: (予) 49.8
- (米) バウエルFRB議長 半定期例議会証言(下院)
- (米) ベージュブック(地区連銀経済報告)

- (米) 1月 貿易収支(通関ベース、季調値)
12月: ▲674億米ドル、1月: (予) ▲690億米ドル
- (米) 1月 雇用動態調査(JOLTS、求人件数)
12月: 1,101万件、1月: (予) 1,060万件
- (米) 2月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差)
1月: +10.6万人、2月: (予) +19.5万人
- (欧) 10-12月期 実質GDP(確報、前期比)
7-9月期: +0.3%
10-12月期: (予) 0.0%(改定: +0.1%)
- (独) 1月 鉱工業生産(前月比)
12月: ▲3.1%、1月: (予) +1.5%
- (加) 金融政策決定会合
翌日物金利: 4.50% → (予) 4.50%
- (他) WBC(ワールド・ベースボール・クラシック)開幕

3/9 木

- (日) 日銀 金融政策決定会合(～10日)
短期金利: ▲0.1% → (予) ▲0.1%
長期金利: 0% → (予) 0%
- (日) 日銀正副総裁人事案の衆院採決(予定)
- (日) 10-12月期 実質GDP(2次速報、前期比年率)
7-9月期: ▲1.0%
10-12月期: (予) +0.8%(1次速報: +0.6%)
- (日) 2月 工作機械受注(速報、前年比)
1月: ▲9.7%、2月: (予) NA
- (米) 大統領予算教書発表
- (米) パーFRB副議長講演
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
2月25日終了週: 19.0万件
3月3日終了週: (予) 19.5万件
- (中) 2月 消費者物価(前年比)
1月: +2.1%、2月: (予) +1.9%
- (中) 2月 生産者物価(前年比)
1月: ▲0.8%、2月: (予) ▲1.4%
- (中) 2月 社会融資総量(*)
1月: +5兆9,840億元
2月: (予) +2兆2,550億元
- (中) 2月 マネーサプライ(M2、前年比)(*)
1月: +12.6%、2月: (予) +12.4%

3/10 金

- (日) 黒田日銀総裁 記者会見
- (日) 1月 家計調査(実質個人消費、前年比)
12月: ▲1.3%、1月: (予) ▲0.1%
- (日) 2月 国内企業物価(前年比)
1月: +9.5%、2月: (予) +8.4%
- (米) 2月 労働者雇用統計
非農業部門雇用者数(前月差)
1月: +51.7万人、2月: (予) +20.0万人
平均時給(前年比)
1月: +4.6%、2月: (予) +4.7%
失業率
1月: 3.4%、2月: (予) 3.4%
- (英) 1月 月次実質GDP(前月比)
12月: ▲0.5%、1月: (予) +0.1%
- (英) 1月 鉱工業生産(前月比)
12月: +0.3%、1月: (予) ▲0.2%
- (加) 2月 失業率
1月: 5.0%、2月: (予) 5.1%
- (印) 1月 鉱工業生産(前年比)
12月: +4.3%、1月: (予) NA
- (伯) 2月 消費者物価(IPCA、前年比)
1月: +5.77%、2月: (予) +5.54%
- (他) 米・EU首脳会談(ワシントン)

3/11 土

- (日) 東日本大震災から12年

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成



本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックส์・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

